

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市田中町87番地の1

【電話番号】 0544-21-3160(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	8,266,817	10,147,844	36,336,453
経常利益 (千円)	279,906	489,186	1,141,907
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	183,021	321,715	787,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,324	303,644	761,267
純資産額 (千円)	11,231,799	11,631,764	11,562,068
総資産額 (千円)	21,857,969	19,874,061	19,759,900
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.25	21.98	52.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.68	21.02	50.57
自己資本比率 (%)	49.6	56.7	56.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当グループの事業領域においては、米中貿易摩擦の影響を受けた景気後退懸念から、鋼材価格は下落し、鉄スクラップ相場（東京製鐵岡山海上特級価格）の当第1四半期連結累計期間の平均価格は24,228円（前年同期は34,413円）と、前年度後半からの下落が続ки、弱含みな状況が続いております。また、非鉄金属相場についても同様に弱含みな状況が続いております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間においては、「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「既存事業の深耕」、「新たな柱の構築」、「基盤の強化」を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は10,147百万円(前年同期比22.8%増)、営業利益は441百万円(前年同期比135.0%増)、経常利益は489百万円(前年同期比74.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は321百万円(前年同期比75.8%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別業績の概要

売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	3,100	2,831	8.7%
グローバル資源循環事業	4,861	6,419	32.0%
中古自動車関連事業	1,445	1,760	21.8%
その他	171	81	52.7%
調整額	1,311	944	-
合計	8,266	10,147	22.8%

セグメント利益又は損失()

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	213	191	10.3%
グローバル資源循環事業	72	258	255.7%
中古自動車関連事業	3	40	-
その他	64	16	74.0%
調整額	67	18	-
合計	279	489	74.8%

(注)セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

資源循環事業

鉄・非鉄金属スクラップ価格が下げ相場で弱含みに推移し、また、廃棄物の国内還流の影響による最終処分場等の廃棄物の処理料金値上げや、受入の制限が発生する厳しい環境となりましたが、当グループでは廃プラスチックを中心に逆有償品の取扱量が増加し、また、中間処理後の最終処分場等の処理料金値上げに対する価格是正が進捗したことにより売上総利益は増加しました。一方、新規事業のリチウムイオン2次電池等リサイクルの処理設備の稼働が第2四半期以降となり費用が先行しております。加えて、人員や賞与の増加等による人件費の増加、相場下落の影響を受けた持分法投資利益の減少により収益を圧迫しました。引き続き資源取扱量の増加と、新規事業の立

ち上げに努めてまいります。

以上の結果、資源循環事業の売上高は2,831百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は191百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

グローバル資源循環事業

鉄スクラップ価格の下げ相場と内外価格差を活用した販売契約獲得により、台風の影響で船積み出荷の遅れが発生する状況においても取扱量は増加しました。新規事業の木質系バイオマス燃料の国際流通販売は引き続き取扱量増加に努めてまいります。また、前連結会計年度末に在庫となっていた日本国政府専用機の2機目の販売もあり、収益に貢献しました。

以上の結果、グローバル資源循環事業の売上高は6,419百万円（前年同期比32.0%増）、セグメント利益は258百万円（前年同期比255.7%増）となりました。

中古自動車関連事業

主要輸出先国の中古車需要は弱含みで推移しているものの、新規顧客開拓による東南アジア向け中古トラックの販売増加、主要輸出先国の規制の影響により前年同期は低調であった物流代行サービスが回復し、また、ヤード縮小等による固定費削減効果もあり、収益に貢献しました。

以上の結果、中古自動車関連事業の売上高は1,760百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP回答及び評価向上支援等の継続受注案件が順調に進捗し、またTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）対応支援等の新たなサービスを開始し収益に貢献しました。

障がい福祉サービス事業は、既存事業所の認知度の向上により収益は前年を上回って推移しましたが、新たに静岡県富士宮市に開設した就労継続支援B型事業所の人件費等の先行投資もあり黒字化には至りませんでした。

その他、前第1四半期連結累計期間には、2018年12月28日付で全株式を譲渡した太陽光発電所開発事業の株式会社E3を連結に含めて表示しております。

以上の結果、その他事業の売上高は81百万円（前年同期比52.7%減）、セグメント利益は16百万円（前年同期比74.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、19,874百万円（前連結会計年度末比114百万円の増加、0.6%増）となりました。流動資産は11,167百万円（前連結会計年度末比15百万円の増加、0.1%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が729百万円、商品及び製品が697百万円減少したものの、現金及び預金が1,214百万円、その他流動資産が196百万円、原材料及び貯蔵品が29百万円増加したこと等によります。固定資産は8,706百万円（前連結会計年度末比98百万円の増加、1.1%増）となりました。これは、機械装置及び運搬具が17百万円減少したものの、建設仮勘定が44百万円、繰延税金資産が41百万円及び投資有価証券が28百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は8,242百万円（前連結会計年度末比44百万円の増加、0.5%増）となりました。流動負債は5,316百万円（前連結会計年度末比144百万円の増加、2.8%増）となりました。これは、その他流動負債が220百万円、1年内返済予定の長期借入金が33百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が145百万円、短期借入金が130百万円及び賞与引当金が120百万円増加したこと等によります。固定負債は2,925百万円（前連結会計年度末比100百万円の減少、3.3%減）となりました。これは、長期借入金が90百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,631百万円（前連結会計年度末比69百万円の増加、0.6%増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が18百万円減少したものの、利益剰余金が87百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当グループは、都市ごみ焼却灰等からの貴金属回収、評価、販売及び回収残渣のセメント再資源化を行うことを目的として、太平洋セメント株式会社及びリバーホールディングス株式会社とともに、太平洋セメント株式会社大船渡工場内に貴金属回収実証試験設備を設置し、実証試験を行っております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5百万円であり、セグメント上では、資源循環事業であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,051,227	15,051,227	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	15,051,227	15,051,227		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		15,051,227		1,524,830		1,424,830

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 413,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,634,000	146,340	
単元未満株式	普通株式 4,127		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,051,227		
総株主の議決権		146,340	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エンビプロ・ ホールディングス	静岡県富士宮市山宮3507 番地の19	413,100		413,100	2.75
計		413,100		413,100	2.75

(注) 当社は、単元未満自己株式59株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,593	4,069,886
受取手形及び売掛金	1 2,793,397	2,063,841
商品及び製品	3,955,709	3,258,588
仕掛品	14,598	23,619
原材料及び貯蔵品	383,977	413,895
その他	1,190,013	1,386,691
貸倒引当金	40,843	48,706
流動資産合計	11,152,446	11,167,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,202,152	4,233,696
減価償却累計額	2,512,248	2,538,643
建物及び構築物(純額)	1,689,904	1,695,053
機械装置及び運搬具	9,383,078	9,443,891
減価償却累計額	7,982,329	8,060,573
機械装置及び運搬具(純額)	1,400,749	1,383,317
土地	2,507,555	2,506,513
建設仮勘定	467,400	511,745
その他	432,968	443,454
減価償却累計額	367,603	372,425
その他(純額)	65,365	71,029
有形固定資産合計	6,130,974	6,167,659
無形固定資産		
のれん	22,601	19,372
その他	67,282	65,486
無形固定資産合計	89,884	84,859
投資その他の資産		
投資有価証券	2,122,992	2,151,107
出資金	9,280	9,280
繰延税金資産	159,164	200,927
その他	335,820	332,155
貸倒引当金	240,661	239,744
投資その他の資産合計	2,386,595	2,453,725
固定資産合計	8,607,454	8,706,244
資産合計	19,759,900	19,874,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,053	1,095,702
短期借入金	1,880,000	2,010,000
1年内返済予定の長期借入金	439,561	406,206
リース債務	51,346	48,893
未払法人税等	225,458	230,590
賞与引当金	60,356	180,545
その他	1,565,323	1,344,989
流動負債合計	5,172,098	5,316,928
固定負債		
長期借入金	2,122,796	2,032,520
リース債務	137,711	129,290
繰延税金負債	24,443	11,676
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	309,763	319,909
資産除去債務	167,073	167,321
その他	199,664	200,368
固定負債合計	3,025,733	2,925,368
負債合計	8,197,832	8,242,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,973,372	1,973,372
利益剰余金	7,941,272	8,028,778
自己株式	273,350	273,350
株主資本合計	11,166,124	11,253,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,235	18,319
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	16,547	16,050
その他の包括利益累計額合計	29,322	10,902
新株予約権	328,125	328,385
非支配株主持分	38,496	38,845
純資産合計	11,562,068	11,631,764
負債純資産合計	19,759,900	19,874,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,266,817	10,147,844
売上原価	6,747,177	8,187,117
売上総利益	1,519,639	1,960,726
販売費及び一般管理費	1,331,595	1,518,811
営業利益	188,044	441,914
営業外収益		
受取利息	2,814	2,253
受取配当金	1,555	2,160
持分法による投資利益	66,552	48,583
為替差益	16,807	-
受取賃貸料	8,290	7,890
業務受託料	2,499	2,420
その他	3,990	7,250
営業外収益合計	102,509	70,558
営業外費用		
支払利息	7,769	4,045
支払手数料	1,404	1,776
為替差損	-	15,918
その他	1,472	1,545
営業外費用合計	10,647	23,286
経常利益	279,906	489,186
特別利益		
固定資産売却益	514	4,648
受取保険金	14,702	-
受取補償金	11,301	4,169
特別利益合計	26,517	8,817
特別損失		
固定資産除却損	235	1,256
固定資産売却損	-	23
災害による損失	15,135	11,183
特別損失合計	15,371	12,463
税金等調整前四半期純利益	291,053	485,541
法人税、住民税及び事業税	137,522	216,454
法人税等調整額	33,386	52,977
法人税等合計	104,135	163,476
四半期純利益	186,917	322,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,895	349
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,021	321,715

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	186,917	322,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,231	18,916
為替換算調整勘定	12,175	497
その他の包括利益合計	21,407	18,419
四半期包括利益	208,324	303,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,429	303,295
非支配株主に係る四半期包括利益	3,895	349

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当グループの有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、新規設備投資を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が33,943千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は33,943千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	24,124千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	129,569千円	124,878千円
のれんの償却額	3,228 "	3,228 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	254,029	17.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	234,209	16.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル 資源循環	中古自動車 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,872,855	4,786,497	1,445,381	8,104,735	162,082	8,266,817	-	8,266,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,227,547	74,774	-	1,302,321	9,586	1,311,908	1,311,908	-
計	3,100,403	4,861,272	1,445,381	9,407,057	171,668	9,578,725	1,311,908	8,266,817
セグメント利益 又は損失()	213,121	72,776	3,019	282,878	64,498	347,377	67,470	279,906

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業及び前連結会計年度に連結除外となった株式会社E3を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 67,470千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル 資源循環	中古自動車 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,940,204	6,375,583	1,757,276	10,073,064	74,779	10,147,844	-	10,147,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	891,533	43,594	3,234	938,362	6,460	944,822	944,822	-
計	2,831,738	6,419,177	1,760,510	11,011,426	81,239	11,092,666	944,822	10,147,844
セグメント利益	191,157	258,838	40,993	490,989	16,783	507,772	18,585	489,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 18,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1)前連結会計年度末より、グループ内の各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略策定に伴い、セグメント区分の見直しを行った結果、「資源リサイクル事業」の単一セグメントから「資源循環事業」、「グローバル資源循環事業」、「中古自動車関連事業」の3つの報告セグメントへ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2)「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しておりましたが、新規設備投資を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、定額法により耐用年数の期間にわたって費用配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したため、当第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社において定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「資源循環事業」で31,657千円、「グローバル資源循環事業」で538千円、「中古自動車関連事業」で1,513千円、「その他」で232千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円25銭	21円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	183,021	321,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	183,021	321,715
普通株式の期中平均株式数(株)	14,942,910	14,638,068
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円68銭	21円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	723,151	665,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2019年9月26日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2019年10月25日に払込が完了いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2018年9月11日開催の取締役会において、当社取締役、当社従業員（相談役・執行役員）及び当社子会社の取締役並びに監査役（以下「対象者」という。）に対し、譲渡制限付株式を保有させることで当社の企業価値の向上に資するインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との利益共有を図ることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度に基づき、2019年9月26日開催の取締役会において、対象者に対し、金銭報酬債権を支給し、対象者は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることを決議いたしました。

2. 処分の概要

(1)	処分期日	2019年10月25日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 30,643株
(3)	処分価額	1株につき650円
(4)	処分総額	19,917,950円
(5)	割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	<p>当社取締役（監査等委員である取締役を除く。） 7名 10,166株</p> <p>監査等委員である取締役 3名 2,125株</p> <p>当社従業員（相談役・執行役員） 3名 4,203株</p> <p>当社子会社の取締役及び監査役 15名 14,149株</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社エンビプロ・ホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。